

第67期 株主通信

2017年1月1日 → 2017年12月31日

最先端のカスタマイズ・ ボトル・ファクトリーへ

TAKEMOTOは既製ボトルで
お客様のモノづくりのお手伝いをします。

証券コード: 4248



トップインタビュー

株主の皆様には、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、生活上必要不可欠な容器（カタチ（容）あるウツワ（器））をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め、「世界の器文化に貢献」することを使命としています。

人口の減少が進む日本の消費市場では、少量多品種販売や商品ライフサイクルの短命化といった課題に直面しています。こうした状況下でお客様のご要望に応えるために、当社は、①スタンダードボトルの開発、②カスタマイズボトル・ファクトリーの拡大、③Standoutな価値創造の3点を活動計画の柱としてスタンダードボトルの生産体制を強化してまいります。

「挑戦なくして進化なし」。この言葉を基本姿勢として、当社は、ミッションの遂行にチャレンジしてまいります。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 竹本 笑子

まずは、2017年12月期の業績について お聞かせください。

当社の主要なお客様である化粧品業界の業績が好調に推移する中、従来製品のリピートの要請やお客様の新製品開発に伴う新規の需要も旺盛となり、日本と中国の両市場において、化粧品・ヘアケア製品向けなどの分野を中心に引き続き多くの受注を獲得することができました。この結果、2017年12月期の業績について、売上高は142億1百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は14億12百万円（同12.2%増）、経常利益は14億40百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億86百万円（同17.9%増）となり、売上、利益とも当初の予想を上回る好調な結果になるとともに、過去最高の水準を更新することができました。

当社独自の開発提案型営業の展開に加え、国内生産拠点の拡充を先行して進めてきたことが需要増加への対応を可能とし、売上高の拡大に寄与することとなりました。また、設備投資に伴う減価償却費の増加を吸収して、増益を達成しました。

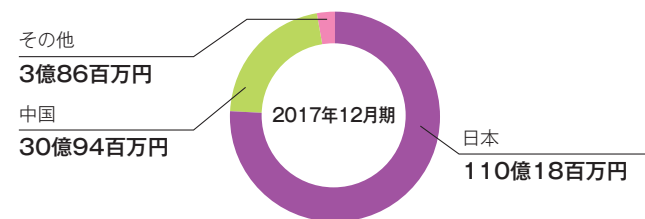
成長の要因となった設備投資について お聞かせください。

2015年に実施したジェイ・トム事業所（富山県中新川郡立山町）の移転拡張に続き、2016年には、当社の主力工場である結城事業所（茨城県結城市）の新印刷棟を増設。加えて同年、西日本における生産拠点の大阪ブロー工場を移転して、岡山事業所（岡山県勝田郡奈義町）を新設するなど、国内生産能力の増強に努めてまいりました。

さらに、2017年12月には、大量生産への対応を強力に推進するために、岡山事業所の拡張計画を大幅に前倒し、生産棟の増設を決定しました。2018年2月着工、同年8月の竣工を予定しています。

海外展開については、メインは中国における現地生産・現地販売ですが、2017年にはインドにおいて、海外の生産拠点としては2カ国目となる新工場の建設に着手し、2018年7月に本格的な稼働を開始する予定です。増加する欧州の需要に対応するとともに、人口世界一が予想されるインド市場への布石として、インド国内で本格的な営業活動を開始する準備も進めています。

■地域別グループ企業の売上高構成比



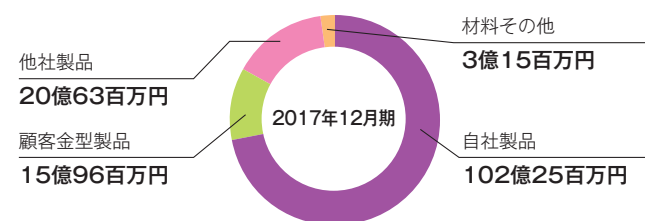
※上記数値は所在地別のグループ会社業績であり、地域別セグメントとは一致しません

開発提案型営業の基本となる 金型開発について教えてください。

当社は、自社で容器の企画、設計を行うとともに、金型を自社で保有し、その金型で製造した容器をスタンダードボトルと位置づけ、お客様が必要とする容器を必要な時に必要な数だけ提供するビジネスモデルを展開しています。また、お客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野においても、当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を行い、開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして高い評価をいただいています。

当社独自の開発提案型営業を強化するためには、容器を製造するための金型の保有数の拡大が重要となります。2017年12月末時点の自社金型数は、3,271型まで拡大していますが、現在、日本と中国の金型開発部門では人員増加や金型設計標準化を進め、さらなる金型数の増加を図るとともに、デザイン性に加え、より機能性の高い金型開発にも取り組んでいます。

■製品別の売上高構成比



※自社製品：スタンダードボトル
顧客金型製品：カスタムボトル
他社製品：商社機能

現在取り組んでいる中期計画について 教えてください。

当社は、2018年12月期から2020年12月期の新たな中期計画として、「Standout (際立つ、優れた) な価値創造」を掲げ、さらに積極的な投資を実施する予定です。これまで当社が得意としてきた小ロット、多品種の品揃えに加え、大ロットの受注にも対応できるよう、岡山事業所の増設に続き、2019年には結城事業所の増設に着手します。一方で、容器のカスタマイズに対応した新しいパッケージソリューションの展開も図ってまいります。開発提案型営業の拠点として、2018年末完成予定でデザインラボの建設を進めていますが、ここでは、お客様にその場で様々な製品のイメージを提供し、ワンストップでニーズに応えることが可能となります。また、海外に向けての情報発信の拠点としても機能していく予定です。

さらに「グローバル化」にも注力し、需要増加に対応した設備投資を行ってまいります。インド工場の本格稼働や、オランダ現地での委託生産の開始に加え、中国でも2019年の完成を目指して新工場の建設に着手する予定です。

これらの施策によって、2020年12月期の売上高170億円、営業利益率10%の達成を目指してまいります。

最後に、株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

当社は、2017年6月に、東京証券取引所市場第一部への指定を果たすとともに、株式上場以来初の公募増資を実施させていただきました。中期計画に則り、次なる成長のための投資計画を着実に実行し、さらなる企業価値の向上と株主様への利益還元に努めさせていただきます。

これからも当社は、グローバルな市場において「世界の器文化に貢献」する、日本発のパッケージソリューション・プロバイダーとして、一層の飛躍を目指してまいります。株主の皆様には、変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

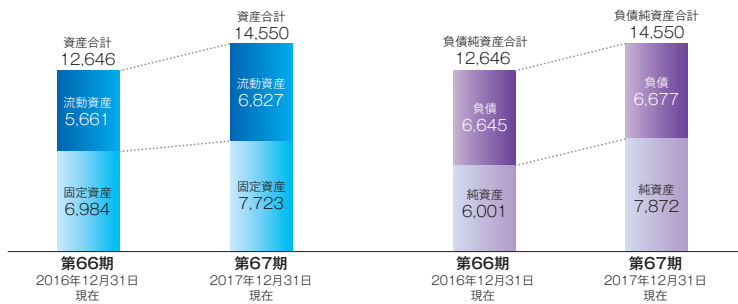


連結財務諸表

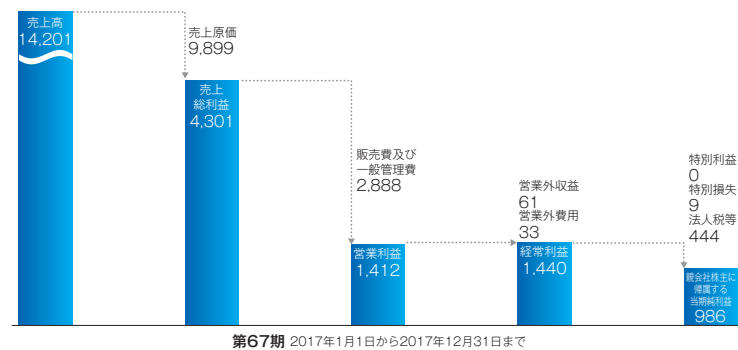
連結貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部

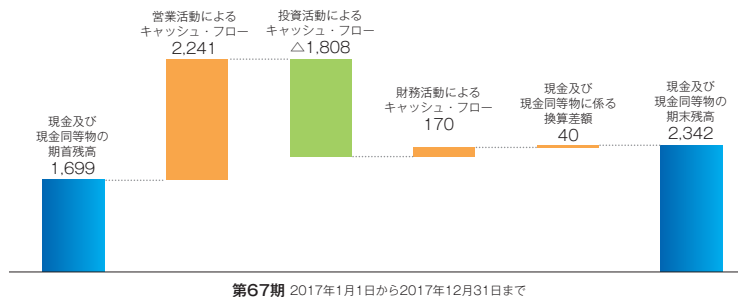
負債・純資産の部



連結損益計算書 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT

●純資産

純資産は、前期末と比較して18億71百万円増加の78億72百万円となりました。主な変動要因は、2017年6月に公募増資等を実施したことにより資本金が4億71百万円、資本剰余金が4億71百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の9億86百万円増加および為替相場の変動による為替換算調整勘定の1億15百万円増加によるものであります。

●業績

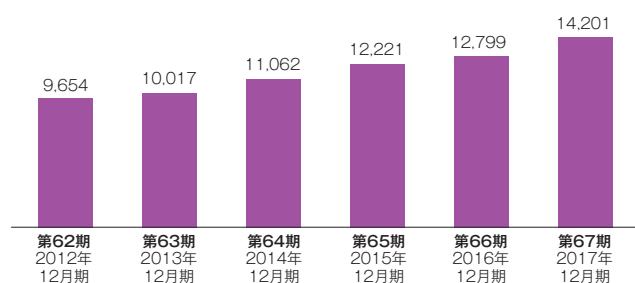
日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの分野を中心に引き続き多くの受注を獲得できたため、当期の売上高は142億1百万円(前期比11.0%増)、連結営業利益は14億12百万円(同12.2%増)、連結経常利益は14億40百万円(同12.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億86百万円(同17.9%増)となりました。2016年完成の国内二工場と研究開発用資産を要因とした減価償却費1億44百万円増を吸収し、増益となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

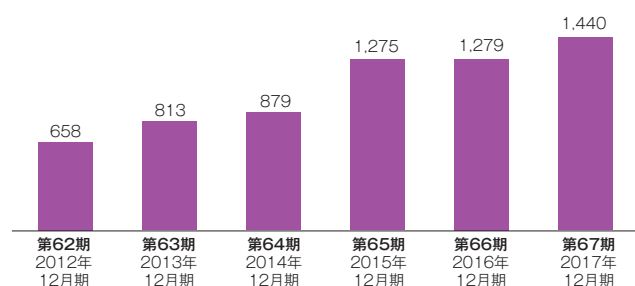
営業活動の結果得られた資金は、22億41百万円(前期比30.7%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億31百万円、減価償却費9億28百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億61百万円であります。

決算ハイライト(連結)

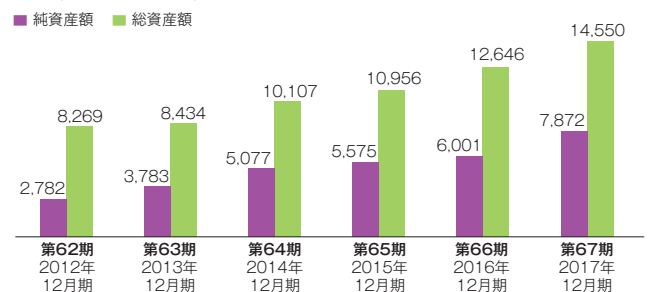
売上高 (単位:百万円)



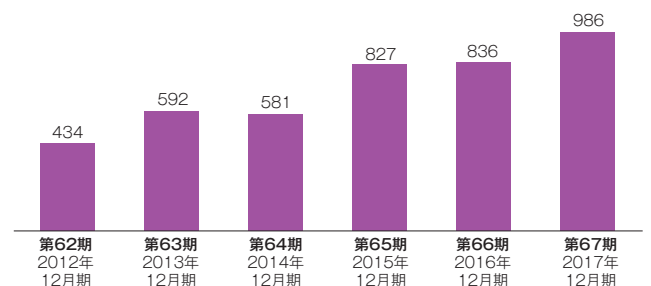
経常利益 (単位:百万円)



純資産額／総資産額 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



トピックス

Cosmetic Business 展示会 出展

2017年6月21日から22日の2日間、ドイツのミュンヘンにて開催された「Cosmetic Business展示会」に出展しました。展示会全体の来場者数は3,000名ほどで、当社ブースへの来場社数は74社と、展示会規模としては決して大きくはない、地域密着型の展示会です。しかし、EUのパーソナルケア市場において、シェアがイギリスに次いで2位のドイツの主要な企業が集結した展示会でしたので、来場者も明確な目的をもって参加しており、非常に内容の濃い展示会となりました。



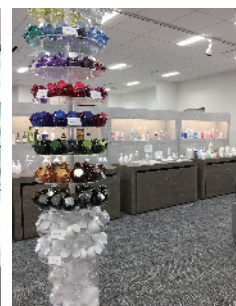
当社の展示会ブース

大阪営業所 移転

大阪営業所の移転に伴い、2017年9月25日より新しく拡張した営業所での業務をスタートしました。通りに面したショールームでは、製品の展示に加え、実際にお客様が製品をお試しいただけるエリアも設け、「情報発信型」のショールームにリニューアルしています。



エントランス



リニューアルしたショールーム



外観

新住所

〒550-0005

大阪府大阪市西区西本町一丁目3番10号
信濃橋富士ビル1F

会社ロゴマーク 変更

これまでのロゴマークの枠をなくし、社員の意識改革を図ります。お客様の求める価値の実現に向けて、社員ひとりひとりが自ら枠を外し、自由な発想で、共に協力し、製品づくりをするということを意味しています。人々が手を取り合って上へ上へと成長発展するように、「Standoutな価値創造」を実現するための象徴と位置づけています。創立以来の竹のもつ性質・イメージである剛柔あわせもつ「しなやかさ」、木でも草でもない「独自性」、破竹の勢いと呼ばれる「スピード感」、一年中青々としている「生命力」など竹本マークに込められた想いは、踏襲していきます。

TAKEMOTO

新ロゴマーク

TAKEMOTO

旧ロゴマーク

■新製品情報

TV-30φオーバルノズルTUBE

口部に逆流防止の弁がついたチューブ製品です。敏感肌用や自然派コスメなど、肌に優しいことを謳った内容物に適しています。



パウダーS・L

2サイズのパウダー容器をご用意いたしました。フラットなキャップは、シンプルで加飾性も良い仕様です。Lタイプは詰め替えも考慮した設計になっています。



シェーカーMI

シェーカーに新しいサイズが追加になりました。容量の目盛が彫刻で入っています。また、開閉しやすいよう、キャップを深めに設計しています。



DPP-300

化粧水などをコットンに含ませることのできるディスペンサーのついた製品です。丸みがあり優しい印象のデザインとなっています。



APD-300Ⅱ／400Ⅱ／500Ⅱ

クリーム状の粘度が高い内容物でも最後まで使い切れる構造の製品です。空気に触れない構造のため、酸化防止効果が高いことが特徴です。



■株主優待制度について

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、下記の通り株主優待制度を設けております。

【株主優待制度の概要】

(1) 株主優待制度の対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上	当社が企画開発したオリジナル容器を包装容器に使用した特選品

(3) 贈呈の時期

株主名簿確定後にオリジナルボトルの製造を行い、毎年4月に発送予定です。

【お問い合わせ先】

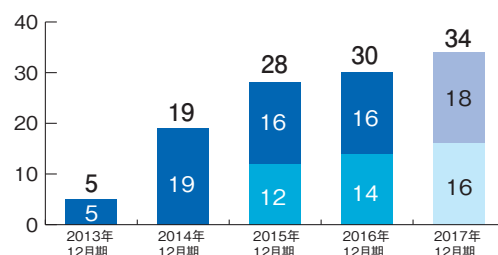
株主優待事務局（2018年4月10日～5月9日まで）

0120-722-400（9：00～17：30／土・日・祝日除く）

■配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、配当性向水準に留意し、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としています。2017年12月期の配当については、期末配当において東証一部上場を記念して、1株当たり2円の記念配当を実施させていただき、1株当たり18円といたしました。中間配当の1株当たり16円と合わせますと年間34円となり、前期と比べ4円の増配となりました。

1株当たり配当金の推移(円)



会社概要／株式の状況 (2017年12月31日現在)

会社概要

商 号 竹本容器株式会社
Takemoto Yohki Co., Ltd.
代 表 竹本 笑子
設 立 1953年5月19日
所 在 地 〒111-0035
東京都台東区西浅草一丁目5番15号
資 本 金 8億314万4,725円
事業内容 プラスチック製の包装容器の製造及び販売

役員 (2018年3月27日現在)

代表取締役社長 竹本 笑子
常 務 取 締 役 深澤 隆弘
取 締 役 竹本 えつこ
戸田 琢哉
取締役(監査等委員) 穴田 信次
田中 達也
石川 雅郎
二宮 洋

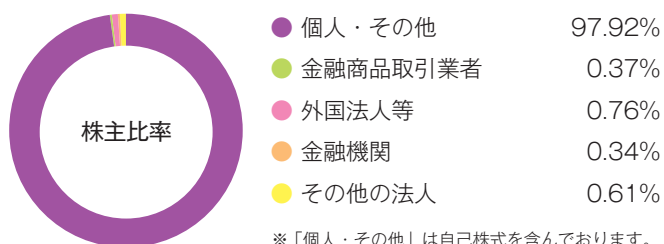
株式情報

発行可能株式総数 20,498,800株
発行済株式の総数 6,264,200株
株 主 数 5,392名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
竹本 笑子	1,685,000	26.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	410,700	6.55
若竹持株会	341,400	5.45
竹本 えつこ	305,300	4.87
深澤 隆弘	265,800	4.24
竹本 雅英	240,000	3.83
竹本 力	227,000	3.62
深澤 英里子	110,000	1.75
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	109,700	1.75
山本 勝人	100,000	1.59

株式分布状況



事業拠点

日本で販売する製品は、一部を除き、日本国内の自社工場（6工場）及び協力メーカーで生産されています。一方、海外で販売する製品につきましては、主に、上海竹本容器包装有限公司、竹本容器（昆山）有限公司で生産されています。



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎事業年度の末日翌日から3ヶ月以内
株主名簿管理人 (同 連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.takemotokk.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。